

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第92期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 三ツ星ベルト株式会社

【英訳名】 Mitsuboshi Belting Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 内 一

【本店の所在の場所】 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号

【電話番号】 (078)671-5071(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 利 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号
当社東京本社

【電話番号】 東京(03)5202-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社東京総務統括部長 磯 部 潤

【縦覧に供する場所】 三ツ星ベルト株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	65,227	67,889	68,300	74,489	72,090
経常利益 (百万円)	3,524	4,561	4,903	6,318	5,884
当期純利益 (百万円)	1,852	3,013	3,035	4,640	3,777
純資産額 (百万円)	35,807	38,076	38,009	46,959	48,423
総資産額 (百万円)	66,369	72,314	73,427	85,328	82,276
1株当たり純資産額 (円)	433.31	508.79	508.87	604.61	624.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.51	37.11	40.63	60.92	49.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	52.7	51.8	55.0	57.7
自己資本利益率 (%)	5.2	8.2	8.0	10.9	8.0
株価収益率 (倍)	13.2	11.0	15.2	15.6	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,903	6,205	5,415	7,910	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,060	△3,654	△3,734	△4,220	2,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,523	△2,906	△1,895	△950	695
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,748	2,541	2,610	5,267	10,859
従業員数 (人)	3,808	3,969	4,145	4,343	4,327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	(百万円)	54,404	56,203	48,897	43,013	42,401
経常利益	(百万円)	2,391	3,438	4,242	5,606	5,309
当期純利益	(百万円)	1,226	2,285	2,795	3,842	4,204
資本金	(百万円)	8,150	8,150	8,150	8,150	8,150
発行済株式総数	(千株)	83,708	83,708	83,708	79,208	79,208
純資産額	(百万円)	34,350	36,239	37,451	45,051	45,831
総資産額	(百万円)	63,920	72,451	68,165	77,691	80,112
1株当たり純資産額	(円)	415.69	484.23	501.39	580.04	602.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	12.00 (4.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	14.01	27.99	37.41	50.45	54.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	53.7	50.0	54.9	58.0	57.2
自己資本利益率	(%)	3.5	6.5	7.6	9.3	9.3
株価収益率	(倍)	20.3	14.6	16.5	18.9	14.4
配当性向	(%)	42.8	28.6	32.1	31.7	33.0
従業員数	(人)	1,102	1,020	957	912	872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり配当額には、第89期2円、第90期4円、第91期4円、第92期2円の特別配当を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

大正8年10月	神戸本社所在地において、故小田源蔵個人経営による木綿ベルトを主製品とする合資会社三ツ星商会を設立
昭和7年10月	株式会社三ツ星商会を設立、同時に合資会社三ツ星商会を吸収合併
昭和10年6月	三ツ星調帯株式会社に改称
昭和11年3月	コンベヤベルトの製造開始
昭和12年6月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和15年10月	V型ベルトの製造開始
昭和22年1月	自転車用タイヤ・チューブの製造開始
昭和22年11月	香川県に四国工場を建設し、平型ベルトの製造開始
昭和30年6月	名古屋市に名古屋支店を開設
昭和32年5月	歯付ベルトの製造開始
昭和33年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和36年5月	三ツ星ベルト株式会社に改称
昭和37年1月	愛知県小牧市に名古屋工場を建設し、各種ベルトの製造開始
昭和37年5月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
昭和38年7月	防水シートの製造開始
昭和40年4月	自動車内装部品の製造開始
昭和47年11月	昭和23年11月大阪市に設置の大阪出張所を大阪支店に改称
昭和48年7月	自動車外装部品の製造開始
昭和48年11月	米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションを設立、また、愛知県小牧市に子会社名星工業(株)を設立
昭和52年7月	シンガポール国に子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドを設立
昭和52年9月	(株)三ツ星ベルト神奈川製造所より自動車内装・外装部品の製造設備等を譲り受け、神奈川工場として発足
昭和55年4月	SF製品(エンジニアリング ストラクチャル フォーム)の製造開始
昭和57年10月	ポリウレタン素材によるケミフレックス製品の製造開始
昭和59年7月	フィリピン国に関連会社ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションを設立
昭和61年9月	滋賀県に滋賀工場を建設(ケーブルコードの樹脂加工設備の増設)
昭和62年12月	タイ国に関連会社ミツボシ ベルティング(タイランド)カンパニー リミテッドを設立
昭和63年3月	米国に子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの製造部門として生産工場を建設
昭和63年9月	インドネシア国に子会社ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアを設立
平成9年3月	子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドがインドネシア共和国に設立した子会社ピー・ティ セイワ インドネシアの生産工場完成
平成9年4月	子会社中部三ツ星(株)が子会社北陸三ツ星(株)及び子会社東海三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト中日本(株)として営業開始
平成10年6月	子会社中国三ツ星広陵(株)が子会社大阪三ツ星(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト西日本(株)として営業開始
平成11年2月	京都府綾部市に綾部生産システム開発センターを建設し、同施設を運営する子会社三ツ星ベルト技研(株)を設立
平成12年1月	神戸・東京両本社制の実施
平成12年4月	神戸事業所内にテクノリサーチセンターを増改築
平成12年6月	シンガポール国に子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドを設立
平成12年10月	神戸市長田区の本店社屋を総合管理センターとして増改築し、神戸本社事務所を神戸市中央区から移転
平成13年8月	子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドがポーランド国に子会社 エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ブー オーを設立
平成13年10月	子会社三ツ星ベルト北日本(株)と子会社東京三ツ星工販(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始
平成13年11月	子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションよりケミフレックス事業を子会社ミツボシ ケム コーポレーションとして分社
平成14年6月	子会社エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイが子会社上海共星機帯国際貿易有限公司を設立
平成15年1月	子会社ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッドと子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドの2社を事業統合

平成15年1月 子会社三ツ星ベルト販賣(株)と子会社三ツ星ベルト中日本(株)と子会社三ツ星ベルト西日本(株)を統合し、子会社三ツ星ベルト販賣(株)として営業開始

平成15年4月 化成品神奈川工場を新設分割により、子会社共星工業(株)として分社

平成15年7月 子会社ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドがタイ国に設立した子会社スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドが製造開始

平成15年10月 化成品事業の製造部門を吸収分割により、子会社名星工業(株)に分社

平成15年10月 執行役員制度導入

平成16年4月 子会社エム オー アイ テック プライベート リミテッドが中国に子会社蘇州三之星機帯科技有限公司を設立

平成16年10月 化成品事業を新設分割により、子会社三ツ星ベルト化成品(株)として分社

平成18年9月 三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を International Automotive Components Group Japan, LLCへ譲渡

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社25社及び関連会社3社〈平成19年3月31日現在〉により構成)においてベルト、化成品、その他(建材、合成樹脂素材等)の製造及び販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔ベルト事業〕

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売している。

当社(以下三ツ星ベルト㈱という。)を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司ほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っている。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリベテック ドイツェランド ゲーエムペーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っている。

また、三ツ星ベルト㈱の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託している。

〔化成品事業〕

当部門においては、自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォームを製造・販売している。

自動車内装部品、自動車外装部品は、子会社三ツ星ベルト化成品㈱が開発・製造・販売を行っており、製造の一部について子会社名星工業㈱及び共星工業㈱(平成18年4月1日付三ツ星ベルト化成品㈱との合併により消滅)に委託していた。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社ミベック㈱(平成18年7月7日付で三ツ星ベルト九州㈱が商号変更)が製造を行い、三ツ星ベルト㈱が販売を行っている。

なお、三ツ星ベルト㈱は平成18年9月29日を譲渡期日とし、子会社三ツ星ベルト化成品㈱の全株式をIACグループジャパン社に譲渡した。

また、子会社ミベック㈱は平成18年9月1日付の吸収分割により、三ツ星ベルト化成品㈱のエンジニアリング ストラクチャル フォームに係る事業(平成18年4月1日付の吸収分割により当社から承継)を承継した。

〔その他の事業〕

当部門においては、建材、合成樹脂素材等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っている。

建材は、三ツ星ベルト㈱が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っている。

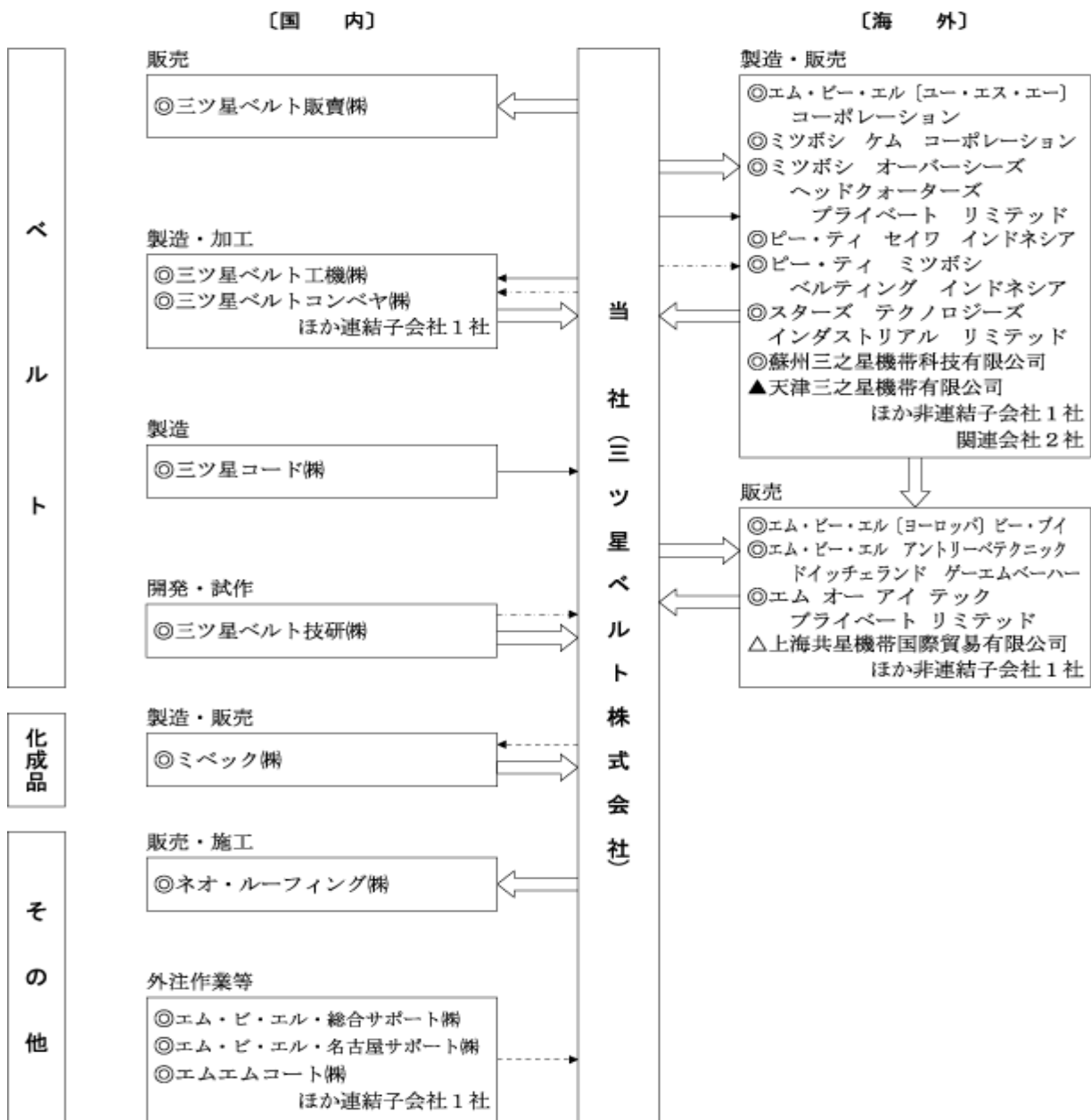
合成樹脂素材は、三ツ星ベルト㈱が製造を行い、三ツ星ベルト㈱及び子会社三ツ星ベルト販賣㈱で販売を行っている。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及びエム・ビ・エル・名古屋サポート㈱(平成19年3月1日付で三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱が商号変更)に委託している。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っている。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



※ ◎ 連結子会社 △ 持分法適用非連結子会社 ▲ 持分法適用関連会社

⇒ 製品 → 原材料 ⋯ 生産システム ⋯ サービス等

(注) 前連結会計年度に化成品事業を営んでいた三ツ星ベルト化成品株(平成18年4月1日付で名星工業株及び共星工業株を吸収合併)の全株式は、平成18年9月29日を譲渡期日とし、IACグループジャパン社に譲渡した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 派遣状況		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
(連結子会社)									
※ エム オー アイ テック プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン 地区	千米ドル 26,052	ベルト	65.36	1	2		当社製品の 販売委託	なし
※ スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	タイ国 ラヨン県	千タイバツ 900,000	〃	100.0 (62.89)	4	4	2,037	当社製品の 販売及び製造委託	〃
※ エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 15,272	〃	100.0	2	1		〃	〃
※ 蘇州三之星機帯科技有限 公司	中国 蘇州市	千中国元 163,710	〃	65.36 (65.36)	1	2		〃	〃
※ ミツボシ ケム コーポレーション	米国 イリノイ州	千米ドル 4,000	〃	100.0		1		〃	〃
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	シンガポール国 ジュロン タウン 地区	千シンガポール ドル 7,700	〃	100.0	3	4	2,661	〃	〃
ピー・ティ セイワ インドネシア	インドネシア 共和国 プカシ市	千米ドル 6,000	〃	100.0 (100.0)		5	1,203	〃	〃
三ツ星ベルト技研㈱	京都府 綾部市	400	〃	100.0	2	4	2,015	当社グループ生産 システムの開発、 試作	事務所等貸与
ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア	インドネシア 共和国 タンゲラン市	千米ドル 3,000	〃	100.0		4	342	当社製品の 販売及び製造委託	なし
※ 三ツ星ベルト販賣㈱	東京都 中央区	98	〃	100.0	3	4		当社製品の販売	事務所貸与
三ツ星ベルト工機㈱	神戸市 西区	98	〃	100.0		3		当社製品の製造・ 加工委託	事務所・工場 貸与
エム・ビー・エル (ヨーロッパ) ビー・ブイ	オランダ国 ライデン市	千ユーロ 340	〃	100.0	1	2		当社製品の販売	なし
ネオ・ルーフィング㈱	大阪市 淀川区	50	その他	100.0 (88.4)		3	40	当社製品の販売、 施工	事務所貸与
エム・ビ・エル・ 総合サポート㈱	神戸市 長田区	35	〃	100.0	1	6		当社製造工程の 請負	〃
三ツ星コード㈱	滋賀県 高島市	30	ベルト	100.0	2	1		当社材料の 製造委託	なし
エム・ビー・エル アントリーベテックニック ドイッチェランド ゲーエムペーハー	ドイツ国 ノイス市	千ユーロ 76	〃	100.0		2		当社製品の販売	〃
三ツ星物流工産㈱	神戸市 長田区	10	〃	100.0	1	5		当社物流業務の 委託	事務所貸与
三ツ星ベルトコンペヤ㈱	愛知県 小牧市	10	〃	100.0		4	454	当社製品の製造・ 加工委託	事務所・工場 貸与
エムエムコート㈱	神戸市 長田区	10	その他	100.0 (77.0)	1	4		コミュニテイ レストランの経営	事務所貸与
エム・ビ・エル・ 名古屋サポート㈱	愛知県 小牧市	10	〃	100.0	1	3		当社福利厚生等の 業務請負	〃
その他 2社									
(持分法適用関連会社) 天津三之星機帯有限公司	中国 天津市	500	ベルト	37.5 (37.5)		2		当社製品の 製造委託	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数である。
3 ※は特定子会社である。
4 上記各社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではない。
5 三ツ星ベルト販賣株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	三ツ星ベルト販賣株式会社	(1) 売上高	16,865百万円
		(2) 経常利益	354百万円
		(3) 当期純利益	200百万円
		(4) 純資産額	1,763百万円
		(5) 総資産額	9,607百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ベルト事業	3,593
化成品事業	34
その他の事業	528
全社(共通)	172
合計	4,327

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
- 2 化成品事業の従業員数の減少は、三ツ星ベルト化成品株式のIACグループジャパン社への譲渡により、同社がグループ外の会社になったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
872	42.2	20.8	6,469

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンショップ制であり、その所属上部団体は日本ゴム産業労働組合連合である。

なお、組合員数は758人であり労使関係は安定しており、特記事項はない。

また、関係会社においては、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油高に起因する原材料価格の高値が続いたが、個人消費や輸出は堅調に推移し、企業収益の改善、設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が続いていると見られている。

海外においては、米国経済で住宅市場不振の長期化と設備投資の鈍化により、景気に減速傾向が見られたが、雇用情勢と個人消費は堅調に推移した。アジアでは中国を中心とした景気の拡大が続き、欧州も景気は堅調と見られている。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、販売体制・生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてきた。

当連結会計年度の当社グループの業績は、化成品事業を譲渡したこと等もあり、売上高720億90百万円（前連結会計年度比3.2%減）、経常利益58億84百万円（前連結会計年度比6.9%減）となった。

特別損益においては、関係会社株式売却益16億85百万円を特別利益に計上したが、当期純利益は37億77百万円（前連結会計年度比18.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① ベルト事業

主力の伝動ベルトは、自動車用が海外生産基地の拡充に伴う積極的な営業展開に加え、ユーロ高で推移したこともあり、欧州・米国・アジアいずれの市場においても大幅に増加した。

OA機器用は横ばいとなったが、一般産業用は、海外における活発な営業活動により増加し、伝動機器装置も自動車関連や家電向けに増加した。

金型を含む設備機械の販売は減少したが、伝動ベルト製品が総じて増加した結果、ベルト事業全体の売上高は増加した。

その結果、当事業の売上高は486億93百万円（前連結会計年度比1.7%増）となった。

a 日本

自動車用は、タイミングベルトのチェーン化などによる減少を、オートテンショナー販売開始に伴う増加や補修用ベルトの拡販でカバーし全体では微増となった。

一般産業用は工作機械向けが好調に推移し、伝動機器装置も自動車関連や家電向けに増加した。

なお、金型を含む設備機械の販売は減少した。

b その他の地域

自動車用は、海外生産基地の拡充に伴う積極的な営業展開に加え、ユーロ高で推移したこともあり、欧州・米国・アジアいずれの市場においても大幅に増加した。特に、2輪車用など変速ベルトが好調であった。

OA機器用はほぼ横ばいとなり、一般産業用は中国・東南アジアにおける活発な営業活動により増加した。

② 化成品事業

自動車内装・外装部品では、前連結会計年度に立ち上がった当社部品を装着した新規車種の販売が好調であったが、平成18年9月29日を譲渡期日として、三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を譲渡したことから、3カ月分の売上高が反映されず減少となった。

また、エンジニアリング ストラクチャル フォームは、写真現像機器部品の需要が低迷したことから減少した。

その結果、当事業の売上高は155億82百万円（前連結会計年度比20.0%減）となった。

③ その他の事業

その他の事業については、建材部門では、一般産業廃棄物処分場の大口物件が減少したが、OEM供給がこれをカバーし全体では増加となった。

合成樹脂素材では、旺盛な設備投資に支えられ、造船重機、鉄鋼、自動車など基幹産業向けが好調に推移したことから増加した。

その結果、当事業の売上高は78億14百万円（前連結会計年度比9.7%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他流動負債が前連結会計年度と比較して24億14百万円増加するなどの増加要因はあったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して13億36百万円減少、仕入債務が前連結会計年度と比較して44億25百万円減少したほか、法人税等の支払額が前連結会計年度と比較して17億15百万円増加したこと等により、差引で前連結会計年度と比較して58億32百万円減少の20億78百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度と比較して26億18百万円減少したものの、関係会社株式の売却による収入が前連結会計年度と比較して69億10百万円増加したことにより、差引で前連結会計年度と比較して63億69百万円増加の21億49百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度と比較して32億30百万円増加したものの、自己株式の売却による収入が前連結会計年度と比較して30億14百万円減少したことにより、差引で前連結会計年度と比較して16億45百万円増加の6億95百万円の収入となった。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2億42百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額は46億81百万円となり、これに期首残高52億67百万円と新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9億10百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は108億59百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	45,190	0.5
化成品事業	11,505	△35.1
その他の事業	4,506	49.5
合計	61,202	△6.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、外注製品受入高は含まれていない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	47,976	5.1	3,960	3.9
化成品事業	15,711	△15.7	40	△97.7
その他の事業	1,025	△8.6	88	△10.2
合計	64,713	△1.0	4,089	△27.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ベルト事業	48,693	1.7
化成品事業	15,582	△20.0
その他の事業	7,814	9.7
合計	72,090	△3.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精密、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化充実を図る。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、当社グループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努める所存である。

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進する。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図る。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進する。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精密、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでいく。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでいく。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図る。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図る。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、I S O 9001、I S O / T S - 16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためI S O 14001認証の維持も着実に行う。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

(1) 経済状況の変化について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業、建築産業等における機能部品を開発、製造し、提供する企業であり、その顧客は、日本、米国、欧州、アジア等を主要な市場としている。従って、各々の業界での需要の変化並びに各々の地域での需要や経済状況の変化によって影響を受ける場合がある。

当社グループの主力製品である伝動ベルトは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業向けを中心として納入しており、その各々の業界での需要の低下や設備投資の減少により、結果として、ベルトや装置を提供する当社製品の需要が減少する場合があります、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループが販売する伝動ベルトは、その約70%を海外で生産しており、今後も海外への依存度が高まることから、海外における経済の悪影響を受ける場合がある。

戦争やテロ、暴動、特殊な伝染病等により、経済活動に急激な打撃を受け、その間、需要が低迷することが想定されるが、当社グループの問題として材料の調達や顧客への製品の納入が困難となる場合も想定される。当社グループは、顧客への製品納入体制の充実を図るため、様々な対策を既に講じているが、必ずしも全てのリスクを回避し得るとは限らない。

以上のようなことから、業界の動向や国内・海外の経済状況により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 価格競争について

当社グループの製品を納入する顧客の主たる産業である自動車、情報機器関連、建築などの業界における市場競争は極めて厳しい状況にあり、部品メーカーに対する顧客からの要求も厳しい状況である。

顧客のニーズは適正価格かつ高付加価値の要求が強くなっており、当社グループとしては、高機能、高精度、高品質な製品の提供を目指し、研究開発体制、技術力の強化・充実を図り、また、全世界に向けて製品の供給を行うため生産・販売活動の強化を行っており、今後も継続して取り組んでいく。

しかしながら、当社グループの活動にも拘わらず、競争力の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの営業収益のうち、自動車産業への販売による依存度は約50%強に及んでいることから、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車産業の景気低迷、顧客企業の業績不振、顧客の部品調達方針の変更など、当社が管理できない要因により影響を受ける可能性がある。

自動車産業をはじめ全ての顧客に対し、顧客満足度を維持、向上させるため企業として経営に取り組んでいるが、これらの状況の変化により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 材料の調達について

当社グループの生産拠点は、製品の製造に伴う主要原料であるゴム、帆布、ガラス繊維、樹脂など様々な材料を必要としており、これらの調達については、安定して調達できること、安価であること、品質上問題がないことなどを考慮し、仕入業者を分散して調達している。

しかしながら、近年の原油価格の高騰による原材料価格の上昇は、当社グループにとって深刻な問題であり、調達コストの上昇を吸収するため、コスト低減活動を積極的に推進しているものの依然として厳しい状況である。また、海外からの原材料の調達や海外拠点への原材料供給において輸出入の規制等が安定的、効率的調達の阻害要因となる可能性もある。

以上のことから、当社グループが柔軟に原材料の調達ができない場合や、調達コストが著しく上昇する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 為替レートの変動について

当社グループは、日本、米国、欧州、アジア等を中心として製品の生産、販売活動を行っている。各地域の販売活動は輸出も含んでおり、通常取引の上でも為替の変動リスクを受ける可能性があるが、日本からの製品輸出に伴う影響については、海外関係会社からの製品輸入もあることから、円貨に対する為替の影響は比較的少なくなっている。

むしろ、連結財務諸表作成のうえで全て円換算することから、換算時の為替レートにより現地通貨の価値に変動がなくても円換算後の価値に影響を受ける可能性がある。他の通貨に対する円高(特に当社グループの影響の大きい米ドル及びユーロに対する円高)は、当社グループにとっても業績のうえで悪影響を及ぼすこととなる。

当社グループは、為替リスクを軽減し、これらをできる限り回避するため様々な施策を講じているが、短期的な影響には対応できないケースも少なくないことから、業績への悪影響、資産価値の下落などの影響を及ぼす可能性がある。

(6) 国内外の事業活動における公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、輸出入に関する規制、関税に関する規制、事業や投資に関する規制等、様々な制限を受けており、また、独占禁止、特許、租税、廃棄物処理・リサイクルなど環境等の様々な法的な規制も受けている。従って、これらの経営環境に当社グループの事業活動が柔軟に対応できない場合には、コストの増加や海外進出をしている国からの事業の撤退を余儀なくされる可能性があり、当社グループへの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 自然災害等のリスクについて

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害により壊滅的な損害を受けた場合には、顧客への製品の供給が困難となり売上高の減少や修復に伴う一時的な巨額の費用負担が発生する可能性がある。このような災害に備えるための危機管理活動の一環として、東南海地震に備えるため、名古屋工場の設備の再整備や建物の補強及び他工場への生産設備の一部移管を行う一方、四国工場においては精練棟の増築を行い、海外の生産拠点に対するバックアップも含めた生産体制の強化を図り、製品の納入責任体制の充実に取り組んできた。

しかしながら、このような取り組みにも拘わらず、一時的な操業の中断や納入遅れの発生、修復に係る多大な費用の発生により業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針に掲げ、新規技術の開発、周辺技術の研究を通じ基盤技術の一層の充実を図り、流動解析・衝撃解析・応力解析などのシミュレーション技術を積極的に活用し、多様で変化の速いユーザーニーズにタイムリーに対応するとともに、環境負荷低減、高生産性、さらには経営基本方針にうたわれた高機能、高精度、高品質な製品開発を目指して、材料、設備、工法、評価方法等を含めたトータルな研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は当社の研究開発本部、各事業本部の設計・開発部門並びに各グループ会社の開発部門との連携により推進されている。また、大学や研究機関との共同研究並びに他社との共同開発を密接な連携・協力のもとに推進し先進技術の研究開発を効果的に進めている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は27億31百万円である。

なお、研究開発費については研究開発本部で行っている金属ナノ粒子、ガラス表面処理剤、Cu 導体ペースト、ナノ粒子インキ、フレキシブル回路基板等の各事業部門に配分できない基礎研究費用4億64百万円が含まれる。

(1) ベルト事業

主に当社及び三ツ星ベルト技研㈱が中心となって、これまで培ってきたベルトに関する技術をベースとして高機能を追及した伝動、搬送システムについて研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果は、オートテンショナーの採用拡大、高度な材料設計と構造設計からなる発音対策リブベルト、及びスノーモービル用変速ベルト、エンジン設計の自由度を拡張するラバーバックリブベルト、環境負荷物質を極力低減した環境対応タイミングベルト、及び環境対応フラットベルト等をあげることができる。当事業に係る研究開発費は15億72百万円である。

(2) 化成品事業

主に三ツ星ベルト化成品㈱が中心になって自動車内装・外装部品の研究開発を行った。当連結会計年度の主な成果は、高品位な意匠性に加え、リサイクル性のよいTPU表皮を使用し環境負荷に配慮したインパネ、溶着工法による一体化で、軽量化と環境対応を両立させたインパネ、グローブボックス等をあげることができる。当事業に係る研究開発費は4億86百万円である。

(3) その他の事業

当社の当連結会計年度の主な研究開発成果としては、様々な浄水器に対応したフィルター商品のラインナップの拡充、快適な住環境を提供する外断熱防水工法、環境に配慮した機械的固定防水シート、及び湿式シート防水工法、Cuペーストと窒化アルミ基板を組み合わせた高放熱性回路基板等をあげることができる。当事業に係る研究開発費は2億8百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な連結財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

① 有価証券

投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理している。減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについて、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としている。また、非上場株式については、純資産額が50%以上下落した場合に減損処理の対象としている。

② たな卸資産

不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味実現可能価格で評価している。たな卸資産で、貸借対照表計上額に比べその時価が著しく下落しているものはない。

③ 営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したもの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めていない。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上している。

④ 繰延税金資産

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上している。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上している。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、平成18年9月29日を譲渡期日とする三ツ星ベルト化成品(株)の株式譲渡を主な要因として、流動資産が24億38百万円増加する一方、有形固定資産が22億63百万円減少した。また、投資その他の資産も株価の影響などから32億21百万円減少した結果、総資産は前連結会計年度末比で30億52百万円減少の822億76百万円となった。

また、負債の合計額も44億97百万円減少した結果、純資産は前連結会計年度末比14億64百万円増加の484億23百万円となり、自己資本比率は55.0%から57.7%に上昇した。

前連結会計年度との比較は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産額	85,328	82,276	△3,052
純資産額	46,959	48,423	1,464
自己資本比率	55.0%	57.7%	2.7%
1株当たり純資産額	604円61銭	624円52銭	19円91銭

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ3.2%減少の720億90百万円となった。

事業部門別では、ベルト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ1.7%増加の486億93百万円となった。主力の伝動ベルトは、自動車用が海外生産基地の拡充に伴う積極的な営業展開に加え、ユーロ高で推移したこともあり、欧州・米国・アジアいずれの市場においても大幅に増加した。OA機器用は横ばいとなったが、一般産業用は、海外における活発な営業活動により増加し、伝動機器装置も自動車関連や家電向けに増加した。金型を含む設備機械の販売は減少したが、伝動ベルト製品が総じて増加した結果、ベルト事業全体の売上高は増加した。

化成事業の売上高は、前連結会計年度と比べ20.0%減少の155億82百万円となった。自動車内装・外装部品では、前連結会計年度に立ち上がった当社部品を装着した新規車種の販売が好調であったが、平成18年9月29日を譲渡期日として、三ツ星ベルト化成(株)の全株式を譲渡したことから、3カ月分の売上高が反映されず減少となった。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度と比べ9.7%増加の78億14百万円となった。建材部門では、一般産業廃棄物処分場の大口物件が減少したが、OEM供給がこれをカバーし全体では増加となった。また、エンジニアリング ストラクチャル フォームは、写真現像機器部品の需要が低迷したことから減少した。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に対応して前連結会計年度と比べ3.0%減少の547億3百万円となった。また、販売費及び一般管理費も前連結会計年度と比べ0.7%減少の125億73百万円となり、営業費用全体では前連結会計年度と比べ2.6%減少の672億76百万円となった。

③ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の9億2百万円の収益(純額)に対し、当連結会計年度は10億71百万円の収益(純額)と若干増加した。

金融収支が、前連結会計年度の48百万円の費用(純額)に対し、当連結会計年度は44百万円の収益(純額)と改善し、その他の営業外損益項目も、前連結会計年度の9億51百万円の収益(純額)から当連結会計年度は10億26百万円の収益(純額)と増加した。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ6.9%減少の58億84百万円となった。

④ 特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比べ5.3%減少の16億85百万円となった。一方、特別損失は前連結会計年度に発生がなかったのに対し、当連結会計年度は8億8百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ16.5%減少の67億61百万円となった。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ18.6%減少の37億77百万円となった。

これにより、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の60円92銭に対し、当連結会計年度は49円08銭となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、自動車産業、一般産業、情報機器関連産業への機能部品の売上高がグループ全体売上高に対する大きな割合を占めていることから、これらの産業の景気が著しく変動し、また、これを背景に企業の設備投資が大きく変動するなどの経営環境の著しい変化が、当社グループの製品の需要量に大きく影響を及ぼすため、業績への重要な要因としてあげられる。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営基本方針とし、設備投資においては、重点を生産システムの開発研究・試験研究設備の充実に投資を行った結果、海外工場のベルト製造設備増強を含めて総額55億24百万円の設備投資を実施した。

(1) ベルト事業

ベルト事業では、総額47億38百万円の設備投資を実施した。

この主なものは、綾部事業所における建屋増設等 5億24百万円及び三ツ星ベルト技研㈱における生産システム開発用設備等16億5百万円、並びにスターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドにおけるベルト製造設備 6億5百万円である。

(2) 化成品事業

化成品事業では、総額5億92百万円の設備投資を実施した。

この主なものは、金型投資 5億79百万円である。

(3) その他の事業

その他の事業では、総額27百万円の設備投資を実施した。

(4) 全社共通

全社共通部門では、総額1億66百万円の設備投資を実施した。

この主なものは、提出会社の神戸本社における試験研究設備 1億4百万円である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
神戸本社 (神戸市長田区)	全社管理業務	研究用設備・ その他設備	1,335	218	2,831	327	992	2,872	378
東京本社 (東京都中央区)	情報収集・ 販売業務	その他設備	5	—	—	—	6	11	38
名古屋工場 (愛知県小牧市)	ベルト	ベルト製造設備	347	402	61,584	63	21	833	71
	その他	樹脂製造設備	51	122	1,286	1	17	191	24
		建材製造設備	40	109	6,396	6	67	222	4
四国工場 (香川県さぬき市)	ベルト	ベルト製造設備	680	857	25,983	668	305	2,510	143
神戸事業所 (神戸市長田区)	ベルト	ベルト製造設備	78	23	5,674 (2,465)	13	—	114	0
神戸事業所 (神戸市西区)	ベルト	連結会社賃貸資産	250	—	14,004	756	—	1,006	3
綾部事業所 (京都府綾部市)	ベルト	連結会社賃貸資産	2,669	259	45,889	1,160	183	4,271	13

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2 連結会社外から賃借している土地の面積については()で外書している。

3 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグ メント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m ²)	金額			
三ツ星ベルト 技研㈱	綾部生産システ ム開発センター (京都府綾部市)	ベルト	生産システム 開発、試作用 設備	47	2,364	—	—	211	2,622	242
三ツ星ベルト 工機㈱	本社工場 (神戸市西区)	ベルト	ブーリ加工設備	8	254	—	—	45	307	70

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド (タイ)	ベルト	ベルト製造設備	591	4,743	42,572	184	385	5,904	648
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション (米国 イリノイ州)	ベルト	ベルト製造設備	417	276	121,422	81	66	842	167
蘇州三之星機帯科技 有限公司 (中国)	ベルト	ベルト製造設備	431	1,545	(37,200)	—	9	1,985	124
ミツボシ ケム コーポレーション (米国 イリノイ州)	ベルト	ベルト製造設備	31	151	7,518	24	35	242	52
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド (シンガポール)	ベルト	ベルト製造設備	111	499	(22,113)	—	16	627	199
ピー・ティ セイワ インドネシア (インドネシア)	ベルト	ベルト製造設備	346	974	(32,000)	—	87	1,407	619
ピー・ティ ミツボシ ベルトイング インドネシア (インドネシア)	ベルト	ベルト製造設備	52	687	(9,520)	—	67	807	446

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 連結会社外から賃借している土地の面積については()で外書している。

3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出会社	神戸本社 (神戸市長田区)	全社共通	試験研究設備 の充実	91		自己資金	19. 5	20. 1	能力の 増加なし	
		全社共通	事務の合理化	145		〃	19. 5	20. 3	〃	
	名古屋工場 (愛知県小牧市)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	50		〃	19. 2	19. 9	〃	
		その他	建材製造設備 の充実	53		〃	19. 2	19. 8	〃	
		全社共通	工場内環境 整備	55		〃	19. 6	19.11	〃	
	四国工場 (香川県さぬき市)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	190	94	〃	17.12	19. 7	〃	
		ベルト	精練設備の 充実・改修	70		〃	18. 6	19. 9	〃	
		ベルト	精練設備の 充実・改修	170		〃	19. 5	19.12	〃	
	綾部事業所 (京都府綾部市)	ベルト	伝動製品等の 生産システム 開発	289		〃	19. 4	19.12	〃	
		ベルト	伝動製品等の 生産システム 開発	150		〃	18. 9	19.12	〃	
		ベルト	伝動製品等の 生産システム 開発	100		〃	19. 7	20. 3	〃	
		ベルト	試験研究設備 の充実	294		〃	19. 2	20. 1	〃	
		ベルト	試験研究設備 の充実	151		〃	18.12	19. 5	〃	
	三ツ星ベルト技研㈱	綾部生産システム 開発センター (京都府綾部市)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	174		〃	19. 2	19.11	〃
	三ツ星コード㈱	本社 (滋賀県高島市)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	94		〃	19. 5	19.12	〃
エム・ビー・エル (ユー・エス・エー) コーポレーション	本社工場 (米国イリノイ州)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	547		〃	19. 2	19.12	〃	
		ベルト	精練設備の 充実・改修	344		〃	19. 5	20. 3	〃	
		ベルト	工場内環境 整備	260		〃	19. 4	20. 2	〃	
ビー・ティ セイワ インドネシア	本社工場 (インドネシア)	ベルト	ベルト製造 設備の充実	393		〃	19. 2	19.12	〃	

(注) 1 上記のとおり、一部設備の増設・拡充はあるが、特に生産能力の増加はない。

2 上記のほか、金型等の工具類696百万円が継続的に更新または補充用として調達される予定であるが、上表には含まれていない。

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

金型等の工具類の継続的な更新に伴う除却があるが、その他重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	79,208,397	79,208,397	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	—
計	79,208,397	79,208,397	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日 (注1)	—	83,708	—	8,150	△6,337	2,037
平成17年12月9日 (注2)	△4,500	79,208	—	8,150	—	2,037

- (注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。
2 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	51	36	210	66	—	7,555	7,918	—
所有株式数 (単元)	—	25,583	928	15,078	4,025	—	33,149	78,763	445,397
所有株式数 の割合(%)	—	32.48	1.18	19.14	5.11	—	42.09	100	—

- (注) 1 自己株式3,185,511株は、「個人その他」に3,185単元及び「単元未満株式の状況」に511株含めて記載している。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,661	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,342	4.22
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,198	4.04
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	2,709	3.42
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	2.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,241	2.83
小田欽造	神戸市須磨区	2,085	2.63
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	2,000	2.52
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,952	2.47
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,785	2.25
計	—	25,330	31.98

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,185千株(4.02%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,661千株 三菱UFJ信託銀行(株) 454千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,241千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,185,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,578,000	75,578	—
単元未満株式	普通株式 445,397	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	79,208,397	—	—
総株主の議決権	—	75,578	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記株式数が含まれている。

自己株式

三ツ星ベルト㈱ 511株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト㈱	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	3,185,000	—	3,185,000	4.02
計	—	3,185,000	—	3,185,000	4.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月27日)での決議状況 (取得日 平成18年11月28日)	1,700,000	1,157,700,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,621,000	1,103,901,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	79,000	53,799,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.6	4.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.6	4.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,382	20,514,388
当期間における取得自己株式	4,435	3,333,264

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	2,240	1,910,959	—	—
保有自己株式数	3,185,511	—	3,189,946	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

前事業年度には特別配当金4円を含む年間配当金を16円としたが、当事業年度は普通配当16円に加え、当期純利益が高水準であったことから2円の特別配当を決定し、年間18円とした。

内部留保資金については、顧客に対するより良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資に必要であり、このことは、将来の利益を確保し、株主への安定的な配当に不可欠であると考えている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	621	8
平成19年6月27日 定時株主総会決議	760	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	304	425	623	1,172	970
最低(円)	235	268	358	585	636

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	755	717	730	794	812	806
最低(円)	691	668	677	714	729	733

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西河紀男	昭和11年2月11日生	平成2年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成7年6月 平成7年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 当社取締役社長 当社社長執行役員 当社取締役会長(現)	平成19年 6月から 2年	1,163
取締役副会 長	産業資材事 業本部副事 業本部長兼 エム・ビー ・エル(ユ ー・エス ・エー)コー ポレーション 取締役会 長	喜田宏	昭和21年5月29日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年11月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社産業資材事業本部副事業本 部長(現) 当社取締役兼専務執行役員 エム・ビー・エル(ユー・エ ス・エー)コーポレーション取 締役会長(現) 当社取締役副会長(現) 〔代表者である他の会社等〕 エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレ ーション取締役会長	平成19年 6月から 2年	49
代表取締役 社長兼社長 執行役員		垣内一	昭和22年12月18日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年9月 平成15年10月 平成17年11月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社管理本部長 当社産業資材事業本部副事業本 部長兼同事業本部管理部長兼福 祉部門担当 当社常務執行役員 当社管理本部担当 当社代表取締役(現) 当社取締役社長兼社長執行役員 (現)	平成19年 6月から 2年	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼副社長執行役員	産業資材事業本部副事業本部長兼同事業本部機能システム第1部長	早川 剛	昭和18年9月8日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成9年6月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 ピー・ティ セイワ インドネシア 取締役社長 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社産業資材事業本部副事業本部長(現) 当社産業資材事業本部機能システム第1部長(現) 当社副社長執行役員(現)	平成19年6月から2年	43
取締役兼副社長執行役員	産業資材事業本部副事業本部長	野澤 信太	昭和17年11月27日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成13年9月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部長(現) 当社常務執行役員 当社副社長執行役員(現)	平成19年6月から2年	49
取締役兼常務執行役員	研究開発本部長兼品質保証本部、安全環境管理部担当	山口 良雄	昭和25年2月12日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社執行役員 ピー・ティ セイワ インドネシア 取締役社長 当社研究開発本部長(現) 当社常務執行役員兼品質保証本部、安全環境管理部担当(現)	平成19年6月から2年	44
取締役兼常務執行役員	産業資材事業本部副事業本部長兼同事業本部技術統括部長	中嶋 正仁	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社産業資材事業本部副事業本部長兼同事業本部技術統括部長(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	平成19年6月から2年	43
取締役兼常務執行役員	監査部長	小田 芳裕	昭和33年7月2日生	昭和60年4月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年10月 平成19年6月	当社入社 当社監査部長(現) 当社取締役(現) 当社執行役員 当社常務執行役員(現)	平成19年6月から2年	203

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	吉川 建吉	昭和17年5月23日生	昭和36年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年2月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社事業場・関係会社管理部長 当社常務執行役員 当社四国地区担当 当社安全環境管理部担当 当社監査役(常勤)(現)	平成19年 6月から 4年	57
監査役	常勤	相山 威	昭和6年12月2日生	昭和29年4月 平成10年3月 平成13年6月 平成16年6月	三菱重工業(株)入社 当社顧問 当社監査役 当社監査役(常勤)(現)	平成16年 6月から 4年	16
監査役		宇佐美 貴史	昭和25年5月25日生	昭和54年4月 昭和55年3月 昭和57年4月 平成16年6月	弁護士登録 弁理士登録 宇佐美貴史法律事務所開設 当社監査役(現)	平成16年 6月から 4年	8
監査役		若林 邦昌	昭和10年7月17日生	昭和36年4月 昭和49年4月 昭和52年8月 平成12年4月 平成19年6月	忠勇(株)入社 学校法人 松泉館理事長(現) 忠勇(株)代表取締役 マルキン忠勇(株)相談役(現) 当社監査役(現) 〔代表者である他の会社等〕 学校法人 松泉館理事長	平成19年 6月から 4年	—
計							1,768

- (注) 1 監査役宇佐美貴史及び監査役若林邦昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
加藤 一郎	昭和30年4月1日生	昭和58年4月 昭和58年4月 平成18年6月	弁護士登録 小堀合同法律事務所入所(現) 当社補欠監査役(現)	平成19年 6月から 1年	—

- 3 取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	山本 勝英	産業資材事業本部生産管理センター長
執行役員	井ノ口 正弘	三ツ星ベルト販賣(株)代表取締役社長
執行役員	松村 俊夫	産業資材事業本部機能システム第2部長兼東京地区担当
執行役員	熊野 格夫	スターズテクノロジーズ インダストリアル リミテッド取締役社長
執行役員	竹中 昌弘	エンジニアリング事業部長兼同事業部設備エンジニアリング部長
執行役員	黒野 正治	産業資材事業本部営業第2統括部長兼名古屋地区担当
執行役員	對川 芳憲	蘇州三之星機帶科技有限公司取締役社長
執行役員	東條 正隆	産業資材事業本部金属製品部長
執行役員	中西 信之	管理本部長
執行役員	片山 孝	三ツ星ベルト販賣(株)取締役副社長
執行役員	安井 光和	管理本部副本部長兼同本部法務部長兼同本部事業場管理部長
執行役員	羽村 健	産業資材事業本部生産統括部長兼四国地区担当
執行役員	田中 秀明	ピー・ティ・セイワ インドネシア取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の最重要課題のひとつであると考えている。このため、経営の健全性・透明性の観点から経営チェック機能の充実とともに、経営判断の迅速性を高めることに努めている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ① 「会社の業務の適正を確保するための体制を構築するための基本方針」を平成18年5月19日開催の取締役会で決議し、会社経営の健全性の維持・向上に努めている。
- ② 会社の経営判断の迅速化を図るため、経営会議・取締役会を毎月開催し、重要課題についての迅速な意志決定を図っている。
- ③ 当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役は2名である。また、取締役会には監査役4名とも出席しており、コーポレート・ガバナンス体制の強化が図られている。
- ④ 連結経営をより強固に推進するため、関係会社を含め経営陣による方針確認会議を定期的実施している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

- ① タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく継続的なIR活動に努めており、特に四半期業績開示の制度に対応して、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを行うべく、社内体制を整備している。
- ② 三ツ星ベルトグループ全体がコンプライアンスの重要性を認識し行動するため、「基本理念」及び「経営基本方針」に基づいたコンプライアンスのための「三ツ星ベルトグループ行動基準」を作成し、関係者に周知徹底を図っている。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ① 内部監査は、社長直轄部門である監査部の3名が中心となって、当社グループの全てを対象として業務監査を継続的に実施している。
 - ② 監査役監査は、常勤監査役が中心となって、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行を監視できる体制を整えている。
 - ③ 会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、適宜会計監査を受けている。
- なお、業務執行社員の氏名等は下記のとおりである。

		継続監査年数
業務執行社員の氏名	指定社員 業務執行社員 鳥 家 秀 夫	—
	指定社員 業務執行社員 谷 上 和 範	—
	指定社員 業務執行社員 石 田 博 信	—
業務執行社員以外の 主な監査従事者	公認会計士 5名	—
	会計士補等 4名	
	その他 1名	

- ④ 監査部、監査役及び会計監査人は、監査計画、業務報告等に関する定期的な打合せのほか、必要に応じて随時情報交換を実施するなど相互連携を図っている。
- (5) 社外取締役及び社外監査役との関係
社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していない。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はない。
- (6) 役員報酬の内容
当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりである。
取締役の年間報酬総額 250百万円
監査役の年間報酬総額 42百万円(うち社外監査役 17百万円)
- (7) 監査報酬の内容
当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は下記のとおりである。
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円
(注) 上記以外の報酬の支払いはない。
- (8) 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。
- (9) 取締役の選任の決議要件
当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。
- (10) 自己株式取得の決定機関
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
- (11) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年03月31日)	当連結会計年度 (平成19年03月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267	10,859
受取手形及び売掛金	※1, ※5 19,664	※1, ※5 16,020
たな卸資産	※1 8,318	※1 8,530
繰延税金資産	686	577
その他	1,400	1,750
貸倒引当金	△312	△276
流動資産合計	35,025	37,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,862	19,030
減価償却累計額	△13,049	△10,663
建物及び構築物	8,813	8,366
機械装置及び運搬具	43,163	39,246
減価償却累計額	△31,857	△27,332
機械装置及び運搬具	11,305	11,914
工具、器具及び備品	26,731	11,177
減価償却累計額	△22,060	△8,932
工具、器具及び備品	4,671	2,244
土地	4,532	4,432
建設仮勘定	489	591
有形固定資産合計	29,812	27,549
無形固定資産		
特許権	1	0
電話加入権	102	95
無形固定資産合計	103	96
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,136	※2 16,932
長期貸付金	2	38
その他	341	262
貸倒引当金	△93	△67
投資その他の資産合計	20,387	17,166
固定資産合計	50,303	44,812
資産合計	85,328	82,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年03月31日)	当連結会計年度 (平成19年03月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 13,065	※5 7,707
短期借入金	※1 2,343	※1 3,267
1年内返済予定の長期借入金	1,465	1,531
未払金	2,708	3,290
未払法人税等	2,742	924
賞与引当金	509	397
その他	2,512	3,838
流動負債合計	25,347	20,957
固定負債		
長期借入金	3,853	4,886
長期未払金	—	3,919
繰延税金負債	3,675	3,084
退職給付引当金	5,057	274
役員退職慰労引当金	416	19
長期預り保証金	—	710
固定負債合計	13,002	12,895
負債合計	38,350	33,853
少数株主持分		
少数株主持分	18	
資本の部		
資本金	※3 8,150	
資本剰余金	9,954	
利益剰余金	24,202	
その他有価証券評価差額金	8,345	
為替換算調整勘定	△2,238	
自己株式	※4 △1,454	
資本合計	46,959	
負債資本合計	85,328	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年03月31日)	当連結会計年度 (平成19年03月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		8,150
資本剰余金		9,954
利益剰余金		26,287
自己株式		△2,577
株主資本合計		41,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		7,282
為替換算調整勘定		△1,618
評価・換算差額等合計		5,663
少数株主持分		945
純資産合計		48,423
負債純資産合計		82,276

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年04月01日 至 平成18年03月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
売上高	74,489	72,090
売上原価	*3 56,411	*3 54,703
売上総利益	18,077	17,387
販売費及び一般管理費	*1, *3 12,662	*1, *3 12,573
営業利益	5,415	4,813
営業外収益		
受取利息	34	112
受取配当金	164	238
為替差益	798	922
受取保険金及び配当金	50	27
設計変更補償費受入益	15	—
持分法による投資利益	27	24
その他	478	847
営業外収益計	1,568	2,173
営業外費用		
支払利息	246	306
固定資産除却損	137	109
デリバティブ評価損	91	416
その他	189	269
営業外費用計	665	1,102
経常利益	6,318	5,884
特別利益		
投資有価証券売却益	1,779	—
関係会社株式売却益	—	1,685
特別利益計	1,779	1,685
特別損失		
事業再編損失	—	*2 337
減損損失	—	*4 281
厚生年金基金清算損	—	188
特別損失計	—	808
税金等調整前当期純利益	8,097	6,761
法人税、住民税及び事業税	3,500	2,708
法人税等調整額	△43	366
税金費用	3,456	3,074
少数株主利益	1	△90
当期純利益	4,640	3,777

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		8,448
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	1,505	1,505
III	資本剰余金期末残高		9,954
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		22,270
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	4,640	4,640
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	1,194	
	2 役員賞与	2	
	3 利益による 自己株式消却額	1,510	2,707
IV	利益剰余金期末残高		24,202

④【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
株主資本		
資本金		
資本金期首残高		8,150
資本金期末残高		8,150
資本剰余金		
資本剰余金合計期首残高		9,954
連結会計年度中の変動額		
自己株式の処分		△0
連結会計年度中の変動額合計		△0
資本剰余金合計期末残高		9,954
利益剰余金		
利益剰余金合計期首残高		24,202
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	(注)	△621
剰余金の配当		△621
当期純利益		3,777
連結範囲の変動		△450
連結会計年度中の変動額合計		2,084
利益剰余金合計期末残高		26,287
自己株式		
自己株式期首残高		△1,454
連結会計年度中の変動額		
自己株式の取得		△1,124
自己株式の処分		1
連結会計年度中の変動額合計		△1,122
自己株式期末残高		△2,577
株主資本合計		
株主資本合計期首残高		40,852
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	(注)	△621
剰余金の配当		△621
当期純利益		3,777
自己株式の取得		△1,124
自己株式の処分		1
連結範囲の変動		△450
連結会計年度中の変動額合計		961
株主資本合計期末残高		41,813

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成18年04月01日
至 平成19年03月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
その他有価証券評価差額金期首残高	8,345
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△1,063
連結会計年度中の変動額合計	△1,063
その他有価証券評価差額金期末残高	7,282
為替換算調整勘定	
為替換算調整勘定期首残高	△2,238
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	620
連結会計年度中の変動額合計	620
為替換算調整勘定期末残高	△1,618
評価・換算差額等合計	
評価・換算差額等合計期首残高	6,107
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△443
連結会計年度中の変動額合計	△443
評価・換算差額等合計期末残高	5,663
少数株主持分	
少数株主持分期首残高	18
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	926
連結会計年度中の変動額合計	926
少数株主持分期末残高	945
純資産合計	
純資産合計期首残高	46,978
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	(注) △621
剰余金の配当	△621
当期純利益	3,777
自己株式の取得	△1,124
自己株式の処分	1
連結範囲の変動	△450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	482
連結会計年度中の変動額合計	1,444
純資産合計期末残高	48,423

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年04月01日 至 平成18年03月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,097	6,761
減価償却費	4,409	4,658
減損損失	—	281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△753	△4,708
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	3,919
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	△396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△83
受取利息及び受取配当金	△198	△351
支払利息	246	306
為替差損益 (△は益)	△798	△922
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	21
有形固定資産除却損	137	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,749	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,685
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,164	△510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	402	△750
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,922	△2,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	△15
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	208	△70
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	101	2,515
役員賞与の支払額	△2	—
その他	95	△126
小計	10,600	6,401
利息及び配当金の受取額	224	362
利息の支払額	△244	△301
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,669	△4,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,710	△4,647
有形固定資産の売却による収入	276	169
投資有価証券の取得による支出	△1,362	△35
投資有価証券の売却による収入	2,618	—
関係会社株式の売却による収入	—	※2 6,910
貸付けによる支出	0	—
その他	△42	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,220	2,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年04月01日 至 平成18年03月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,585	645
長期借入れによる収入	2,011	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,538	△1,822
自己株式の売却による収入	3,015	1
自己株式の取得による支出	△1,459	△1,124
配当金の支払額	△1,194	△1,242
少数株主への配当金の支払額	△1	0
その他	800	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△242
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	2,657	4,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,610	5,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	910
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,267	※1 10,859

【連結財務諸表作成の基本となる事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドである。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、エム オー アイ テック プライベート リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、名星工業㈱及び共星工業㈱については、平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成品㈱との合併消滅に伴い、平成18年3月までの3カ月間の損益を連結し、三ツ星ベルト化成品㈱については、平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、平成18年9月までの9カ月間の損益を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はエム オー アイ テック ヨーロッパ スーパーカズーオーである。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司 なお、上海共星機帯国際貿易有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社とした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック プライベート リミテッド他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スーパーカズーオー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社23社については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用している。 なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社22社(平成18年4月1日付で合併消滅した名星工業㈱及び共星工業㈱並びに平成18年9月29日付で株式譲渡した三ツ星ベルト化成品㈱の3社を除く)については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用している。 なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び提出会社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっている。なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="252 1041 762 1099"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金(子会社分) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、親会社は平成18年12月27日付での厚生年金基金の清算終了に伴い、平成17年4月1日新退職金制度移行時点での過去分の退職金の債務確定分を長期未払金(1年内支払予定額は未払金)に計上している。</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	3～10年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、提出会社は平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っていない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ② 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用している。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (表示方法の変更) 前連結会計年度末まで「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた親会社の役員に係る退職慰労金の退任時までの支払留保金額は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)の公表に伴い、長期未払金(1年内支給予定額は未払金)に計上している。 なお、前連結会計年度の役員退職慰労引当金に含まれる長期未払金(1年内支給予定額を含む。)は335百万円である。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 請負工事の収益計上基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 —</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は47,477百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>※1 このうち次のとおり担保に供している。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の名称</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式79,208,397株である。</p> <p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,539千株である。</p> <p>※5 —</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	受取手形及び売掛金	135	たな卸資産	891	計	1,026	債務の名称	金額(百万円)	短期借入金	1,577	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	金額(百万円)		2,298	<p>※1 —</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る資産 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	金額(百万円)		849	受取手形	563百万円	支払手形	38百万円
資産の種類	帳簿価額(百万円)																								
受取手形及び売掛金	135																								
たな卸資産	891																								
計	1,026																								
債務の名称	金額(百万円)																								
短期借入金	1,577																								
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	金額(百万円)																								
	2,298																								
固定資産 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) (百万円)	金額(百万円)																								
	849																								
受取手形	563百万円																								
支払手形	38百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度																	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。		※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。																	
費目	金額(百万円)	費目	金額(百万円)																
荷造運送費	2,737	荷造運送費	2,542																
従業員給料	3,724	従業員給料	3,690																
賞与引当金繰入額	171	賞与引当金繰入額	174																
退職給付費用	122	退職給付費用	131																
減価償却費	677	減価償却費	630																
その他	5,228	その他	5,404																
計	12,662	計	12,573																
※2	—	※2	工場再編費用の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費である。																
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,740百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,731百万円																
※4	—	※4 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上した。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">滋賀県 高島市</td> <td rowspan="3">滋賀試験 センター</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	滋賀県 高島市	滋賀試験 センター	建物及び 構築物	234	土地	45	その他	2	合計			281
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																
滋賀県 高島市	滋賀試験 センター	建物及び 構築物	234																
		土地	45																
		その他	2																
合計			281																
			当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っているが、当連結会計年度において共用資産であった滋賀試験センターについて事業所再編の結果、遊休となり売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該売却予定資産についての回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算定している。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208			79,208
合計	79,208			79,208
自己株式				
普通株式	1,539	1,648	2	3,185
合計	1,539	1,648	2	3,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加1,621千株及び単元未満株式の買取りによる増加27千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	621	8	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	760	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,267百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,267百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>10,859百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,859百万円</u>
※2 —	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により三ツ星ベルト化成品(株)は連結子会社でなくなったが、同社の売却時における資産及び負債の内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりである。 <p style="text-align: right;">平成18年9月29日現在</p> 流動資産 6,447百万円 固定資産 4,258百万円 資産合計 <u>10,705百万円</u> 流動負債 5,009百万円 固定負債 81百万円 負債合計 <u>5,091百万円</u> 関係会社株式売却益 <u>1,685百万円</u> 売却価額 7,300百万円 三ツ星ベルト化成品(株)の現金及び現金同等物 <u>△390百万円</u> 差引：売却による収入 <u>6,910百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,013	16,219	14,206
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,013	16,219	14,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,663	1,505	△157
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,663	1,505	△157
合計	3,677	17,725	14,048

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,618	1,779	30

3 時価のない主な有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券>	
非上場株式	113

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,022	14,735	12,713
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,022	14,735	12,713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,687	1,234	△453
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,687	1,234	△453
合計	3,710	15,969	12,259

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としている。

2 時価のない主な有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
<その他有価証券>	
非上場株式	112

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,890	19,475	7,123	74,489	—	74,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	167	2,616	3,278	(3,278)	—
計	48,385	19,642	9,739	77,767	(3,278)	74,489
営業費用	40,229	19,443	9,535	69,208	(134)	69,074
営業利益	8,156	198	204	8,559	(3,144)	5,415
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,402	12,812	6,612	67,827	17,501	85,328
減価償却費	2,337	1,213	204	3,755	653	4,409
資本的支出	3,679	2,028	112	5,819	168	5,988

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチュラル フォーム

(3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,985百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,501百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,693	15,582	7,814	72,090	—	72,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	46	2,436	2,910	(2,910)	—
計	49,120	15,628	10,251	75,000	(2,910)	72,090
営業費用	42,233	15,179	9,871	67,285	(8)	67,276
営業利益	6,886	449	379	7,715	(2,901)	4,813
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,691	2,228	6,256	63,176	19,100	82,276
減価償却費	2,920	1,118	87	4,125	532	4,658
減損損失	—	—	—	—	281	281
資本的支出	4,738	592	27	5,357	166	5,524

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム

(3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,755百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,148	16,340	74,489	—	74,489
(2) セグメント間の内部売上高	8,018	2,009	10,028	(10,028)	—
計	66,167	18,350	84,517	(10,028)	74,489
営業費用	57,464	18,586	76,051	(6,977)	69,074
営業利益	8,702	(236)	8,466	(3,051)	5,415
II 資産	52,627	15,199	67,827	17,501	85,328

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,985百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,501百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等である。
- 3 当連結会計年度における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,186	17,904	72,090	—	72,090
(2) セグメント間の内部売上高	7,168	2,250	9,418	(9,418)	—
計	61,354	20,155	81,509	(9,418)	72,090
営業費用	53,623	20,369	73,993	(6,716)	67,276
営業利益	7,730	(214)	7,515	(2,702)	4,813
II 資産	42,454	19,858	62,313	19,963	82,276

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,755百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用である。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等である。
- 3 当連結会計年度における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	17,030
II 連結売上高(百万円)	74,489
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,369	10,693	19,063
II 連結売上高(百万円)	—	—	72,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	14.8	26.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシアほか

その他・・・アメリカ、ヨーロッパほか

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	真下 智司	-	-	当社取締役	なし	-	-	三ツ星化成品 ㈱への役務提 供取引その他	151	受取手形及 び売掛金	86
				三ツ星化成品 ㈱代表取締役 社長				不動産賃貸取 引	21	その他の流 動資産	108
								設備売上取引	82	預り保証金	500

取引条件の決定方針

真下智司が三ツ星化成品㈱の代表者として行った取引であり、取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	604円61銭	624円52銭
1 株当たり当期純利益金額	60円92銭	49円08銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	48,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	945
(うち少数株主持分)	—	(945)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	47,477
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	76,022

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,640	3,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,640	3,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,165	76,981

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,343	3,267	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,465	1,531	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,853	4,886	1.3	平成20年5月27日～ 平成25年3月29日
その他の有利子負債 預り保証金、預り金	191	710	0.7	—
合計	7,854	10,396	—	—

(注) 1 平均利率は期末加重平均利率によっている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,244	1,029	1,119	481

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年03月31日)	当事業年度 (平成19年03月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787	8,541
受取手形	※6 2,199	※6 1,894
売掛金	※2 14,759	※2 15,749
製品	1,491	1,748
原材料	189	184
仕掛品	899	841
貯蔵品	73	73
前払費用	0	1
繰延税金資産	407	329
短期貸付金	※2 5,351	※2 6,288
その他	905	1,668
貸倒引当金	△125	△129
流動資産合計	28,938	37,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,786	13,293
減価償却累計額	△7,928	△7,642
建物	5,858	5,651
構築物	1,578	1,541
減価償却累計額	△1,177	△1,144
構築物	400	397
機械及び装置	16,916	15,937
減価償却累計額	△14,408	△13,614
機械及び装置	2,507	2,323
車両運搬具	168	141
減価償却累計額	△142	△119
車両運搬具	26	22
工具、器具及び備品	9,144	9,065
減価償却累計額	△7,493	△7,511
工具、器具及び備品	1,651	1,554
土地	3,515	3,483
建設仮勘定	193	293
有形固定資産合計	14,152	13,725
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	12	12
電話加入権	26	26
その他	20	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年03月31日)	当事業年度 (平成19年03月31日)
無形固定資産合計	60	57
投資その他の資産		
投資有価証券	17,788	16,038
関係会社株式	15,204	10,828
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	3,143	2,905
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	79	53
その他	245	240
貸倒引当金	△85	△59
投資損失引当金	※2 △1,838	※2 △871
投資その他の資産合計	34,539	29,137
固定資産合計	48,752	42,920
資産合計	77,691	80,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 524	※2 455
買掛金	※2 7,970	※2 9,007
短期借入金	665	2,303
1年内返済予定の長期借入金	1,323	1,459
未払金	2,124	2,921
未払費用	614	656
未払法人税等	2,186	878
預り金	※2 3,728	※2 3,399
賞与引当金	405	386
設備関係支払手形	102	116
その他	651	211
流動負債合計	20,297	21,793
固定負債		
長期借入金	3,781	4,886
長期未払金	—	3,919
繰延税金負債	3,425	3,029
退職給付引当金	4,800	—
役員退職慰労引当金	335	—
長期預り保証金	—	651
固定負債合計	12,342	12,487
負債合計	32,640	34,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年03月31日)	当事業年度 (平成19年03月31日)
資本の部		
資本金	※1 8,150	
資本剰余金		
資本準備金	2,037	
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	6,337	
自己株式処分差益	1,505	
資本剰余金合計	9,880	
利益剰余金		
任意積立金		
価格変動準備金	150	
海外投資等損失準備金	258	
固定資産圧縮積立金	817	
特別償却準備金	41	
別途積立金	2,019	
当期末処分利益	16,858	
利益剰余金合計	20,144	
その他有価証券評価差額金	※5 8,330	
自己株式	※3 △1,454	
資本合計	45,051	
負債資本合計	77,691	
純資産の部		
株主資本		
資本金		8,150
資本剰余金		
資本準備金		2,037
その他資本剰余金		7,842
資本剰余金合計		9,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
価格変動準備金		150
海外投資等損失準備金		258
固定資産圧縮積立金		780
特別償却準備金		32
別途積立金		2,019
繰越利益剰余金		19,867
利益剰余金合計		23,107
自己株式		△2,577
株主資本合計		38,560
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年03月31日)	当事業年度 (平成19年03月31日)
その他有価証券評価差額金		7,271
評価・換算差額等合計		7,271
純資産合計		45,831
負債純資産合計		80,112

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成17年04月01日 至 平成18年03月31日)	当事業年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
売上高	※4 43,013	※4 42,401
売上原価		
製品期首たな卸高	1,613	1,491
当期製品製造原価	※6 17,230	※6 15,943
当期商品及び製品仕入高	14,631	17,236
合計	33,475	34,671
他勘定振替高	※1 △12	※1 57
製品期末たな卸高	1,491	1,748
原価差額	※2 207	※2 △121
売上原価計	※2 32,179	※2 32,859
売上総利益	10,834	9,541
販売費及び一般管理費	※3, ※6 7,054	※3, ※6 6,680
営業利益	3,780	2,861
営業外収益		
受取利息	※4 176	※4 309
受取配当金	※4 264	※4 899
不動産賃貸料	※4 404	※4 470
為替差益	556	202
受取ロイヤリティー	※4 199	※4 216
受取保険金及び配当金	50	27
雑収入	657	734
営業外収益計	2,309	2,861
営業外費用		
支払利息	80	127
不動産賃貸原価	142	156
固定資産除却損	71	60
雑支出	188	68
営業外費用計	482	413
経常利益	5,606	5,309
特別利益		
投資有価証券売却益	1,778	—
関係会社株式売却益	—	2,187
投資損失引当金戻入額	—	※4 161
特別利益計	※4 1,778	※4 2,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成17年04月01日 至 平成18年03月31日)	当事業年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
特別損失		
関係会社支援損	※4 700	※4 285
投資損失引当金繰入額	※4 102	—
事業再編損失	—	※5 337
減損損失	—	※7 281
厚生年金基金清算損	—	188
特別損失計	802	1,093
税引前当期純利益	6,583	6,564
法人税、住民税及び事業税	2,766	1,953
法人税等調整額	△25	406
税金費用	2,740	2,359
当期純利益	3,842	4,204
前期繰越利益	15,123	—
自己株式消却額	1,510	—
中間配当額	597	—
当期未処分利益	16,858	—

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		6,814	39.6	6,367	39.5
労務費		4,716	27.5	4,479	27.8
経費		5,659	32.9	5,276	32.7
(うち減価償却費)		(985)	(5.7)	(932)	(5.8)
(うち外注加工費)		(2,514)	(14.6)	(2,260)	(14.0)
当期総製造費用		17,190	100	16,123	100
期首仕掛品たな卸高		987		899	
合計		18,177		17,023	
他勘定振替高	※	47		237	
期末仕掛品たな卸高		899		841	
当期製品製造原価		17,230		15,943	

(注) 1 ※この内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定等有形固定資産への振替高	73	92
広告宣伝費(見本費)等	△22	141
原価差額の仕掛品調整高	△3	4
計	47	237

2 原価計算方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し一部当社の特異性を採り入れた工程部門別総合計算方法によっている。

即ち、原材料費、労務費、経費の一部については予定によって計算し、製品及び仕掛品の出入庫については予定価格で計算を行っている。その結果、実際原価との差額は原価差額勘定として把握しその調整額を財務諸表等規則に準じて表示している。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
(当期末処分利益の処分)				
I 当期末処分利益				16,858
II 任意積立金取崩高				
1 固定資産圧縮積立金 取崩高			54	
2 特別償却積立金取崩高			12	67
合計				16,925
III 利益処分量				
1 配当金			621	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		20		
(2) 特別償却積立金		17	37	
IV 次期繰越利益				16,266
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金				7,843
II その他資本剰余金処分量			—	—
III その他資本剰余金 次期繰越額				7,843

(注) 固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の取り崩し・積み立ては、租税特別措置法等の規定に基づくものである。

④【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
株主資本	
資本金	
資本金期首残高	8,150
資本金期末残高	8,150
資本剰余金	
資本準備金	
資本準備金期首残高	2,037
資本準備金期末残高	2,037
その他資本剰余金	
その他資本剰余金期首残高	7,843
事業年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
事業年度中の変動額合計	△0
その他資本剰余金期末残高	7,842
資本剰余金合計	
資本剰余金合計期首残高	9,880
事業年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
事業年度中の変動額合計	△0
資本剰余金合計期末残高	9,880
利益剰余金	
その他利益剰余金	
価格変動準備金	
価格変動準備金期首残高	150
価格変動準備金期末残高	150
海外投資等損失準備金	
海外投資等損失引当金期首残高	258
海外投資等損失引当金期末残高	258
固定資産圧縮積立金	
固定資産圧縮積立金期首残高	817
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	(注) △54
固定資産圧縮積立金の積立	(注) 20
固定資産圧縮積立金の取崩	△50
固定資産圧縮積立金の積立	47
事業年度中の変動額合計	△37
固定資産圧縮積立金期末残高	780
特別償却準備金	
特別償却準備金期首残高	41
事業年度中の変動額	

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成18年04月01日
至 平成19年03月31日)

特別償却準備金の取崩	(注) △12
特別償却準備金の積立	(注) 17
特別償却準備金の取崩	△14
事業年度中の変動額合計	△9
特別償却準備金期末残高	32
別途積立金	
別途積立金期首残高	2,019
別途積立金期末残高	2,019
繰越利益剰余金	
繰越利益剰余金期首残高	16,858
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	(注) 54
固定資産圧縮積立金の積立	(注) △20
固定資産圧縮積立金の取崩	50
固定資産圧縮積立金の積立	△47
特別償却準備金の取崩	(注) 12
特別償却準備金の積立	(注) △17
特別償却準備金の取崩	14
剰余金の配当	(注) △621
剰余金の配当	△621
当期純利益	4,204
事業年度中の変動額合計	3,008
繰越利益剰余金期末残高	19,867
利益剰余金合計	
利益剰余金合計期首残高	20,144
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
特別償却準備金の取崩	—
特別償却準備金の積立	—
特別償却準備金の取崩	—
剰余金の配当	(注) △621
剰余金の配当	△621
当期純利益	4,204
事業年度中の変動額合計	2,962
利益剰余金合計期末残高	23,107

自己株式

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成18年04月01日 至 平成19年03月31日)
自己株式期首残高	△1,454
事業年度中の変動額	
自己株式の取得	△1,124
自己株式の処分	1
事業年度中の変動額合計	△1,122
自己株式期末残高	△2,577
株主資本合計	
株主資本合計期首残高	36,720
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
特別償却準備金の取崩	—
特別償却準備金の積立	—
特別償却準備金の取崩	—
剰余金の配当	(注) △621
剰余金の配当	△621
当期純利益	4,204
自己株式の取得	△1,124
自己株式の処分	1
事業年度中の変動額合計	1,839
株主資本合計期末残高	38,560
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
その他有価証券評価差額金期首残高	8,330
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,059
事業年度中の変動額合計	△1,059
その他有価証券評価差額金期末残高	7,271
評価・換算差額等合計	
評価・換算差額等合計期首残高	8,330
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,059
事業年度中の変動額合計	△1,059
評価・換算差額等合計期末残高	7,271

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成18年04月01日
至 平成19年03月31日)

純資産合計	
純資産合計期首残高	45,051
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
特別償却準備金の取崩	—
特別償却準備金の積立	—
特別償却準備金の取崩	—
剰余金の配当	(注) △621
剰余金の配当	△621
当期純利益	4,204
自己株式の取得	△1,124
自己株式の処分	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,059
事業年度中の変動額合計	780
純資産合計期末残高	45,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>② 時価のないもの ……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び 車両運搬具 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 株式評価引当金 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 株式評価引当金 子会社及びこれに準ずる当社と密接な関係を有する投資先の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っていない。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 — なお、平成18年12月27日付での厚生年金基金の清算終了に伴い、平成17年4月1日新退職金制度移行時点での過去の退職金の債務確定分を長期未払金（1年内支払予定額は未払金）に計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 — なお、前事業年度末まで「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた役員退職慰労金の退任時までの支払留保金額は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について（平成19年4月13日 日本公認会計士協会）の公表に伴い、長期未払金（1年内支給予定額は未払金）に計上している。 なお、前事業年度の役員退職慰労引当金に含まれる長期未払金（1年内支給予定額を含む。）は335百万円である。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜処理によっている。</p> <p>(2) 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用している。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 請負工事の収益計上基準 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は45,831百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 325,213,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款で定めている。 発行済株式総数 普通株式 79,208,397株</p>		<p>※1 —</p>	
<p>※2 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p>		<p>※2 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p>	
流動資産		流動資産	
売掛金(百万円)	11,046	売掛金(百万円)	11,747
短期貸付金(百万円)	5,351	短期貸付金(百万円)	6,288
固定資産		固定資産	
株式評価引当金(百万円)	△1,838	株式評価引当金(百万円)	△871
流動負債		流動負債	
支払手形(百万円)	66	支払手形(百万円)	165
買掛金(百万円)	3,192	買掛金(百万円)	4,100
預り金(百万円)	3,603	預り金(百万円)	2,107
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 1,539,369株</p>		<p>※3 —</p>	
<p>4 国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が次の科目の取得価額から減額されている。</p>		<p>4 国庫補助金等受入に係る圧縮記帳額が次の科目の取得価額から減額されている。</p>	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
構築物	9	構築物	2
機械及び装置	20	機械及び装置	20
工具器具備品	10		
計	39	計	23
<p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、時価の総額がその取得価額を超え、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は8,330百万円である。</p>		<p>※5 —</p>	
<p>※6 —</p>		<p>※6 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日であったが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりである。 受取手形 279百万円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 この内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費等への振替高</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>原価差額の製品調整高</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 原価差額の調整 (1) 原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>差額の種類</th> <th>差額(△益) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費差額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td>△86</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>仕掛品差額</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記の原価差額を次のとおり調整している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>選択退職加算金</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>賃借・リース料</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	経費等への振替高	21	原価差額の製品調整高	△9	計	12	差額の種類	差額(△益) (百万円)	原材料費差額	122	労務費差額	△86	経費差額	12	仕掛品差額	172	計	219	科目	金額(百万円)	売上原価	207	製品	9	仕掛品	3	計	219	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,436	広告宣伝費	136	旅費交通費	267	従業員給料	1,531	賞与手当	512	賞与引当金繰入額	165	選択退職加算金	82	退職給付費用	102	福利費	433	賃借・リース料	167	減価償却費	465	手数料	430	<p>※1 この内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費等への振替高</td> <td>△64</td> </tr> <tr> <td>原価差額の製品調整高</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△57</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 原価差額の調整 (1) 原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>差額の種類</th> <th>差額(△益) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料費差額</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>労務費差額</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>経費差額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>仕掛品差額</td> <td>△344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記の原価差額を次のとおり調整している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>△121</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△132</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>選択退職加算金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>賃借・リース料</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	経費等への振替高	△64	原価差額の製品調整高	6	計	△57	差額の種類	差額(△益) (百万円)	原材料費差額	202	労務費差額	△1	経費差額	10	仕掛品差額	△344	計	△132	科目	金額(百万円)	売上原価	△121	製品	△6	仕掛品	△4	計	△132	費目	金額(百万円)	荷造運送費	1,416	広告宣伝費	178	旅費交通費	233	従業員給料	1,489	賞与手当	521	賞与引当金繰入額	163	選択退職加算金	25	退職給付費用	101	福利費	403	賃借・リース料	153	減価償却費	389	手数料	393
項目	金額(百万円)																																																																																																																
経費等への振替高	21																																																																																																																
原価差額の製品調整高	△9																																																																																																																
計	12																																																																																																																
差額の種類	差額(△益) (百万円)																																																																																																																
原材料費差額	122																																																																																																																
労務費差額	△86																																																																																																																
経費差額	12																																																																																																																
仕掛品差額	172																																																																																																																
計	219																																																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																																																
売上原価	207																																																																																																																
製品	9																																																																																																																
仕掛品	3																																																																																																																
計	219																																																																																																																
費目	金額(百万円)																																																																																																																
荷造運送費	1,436																																																																																																																
広告宣伝費	136																																																																																																																
旅費交通費	267																																																																																																																
従業員給料	1,531																																																																																																																
賞与手当	512																																																																																																																
賞与引当金繰入額	165																																																																																																																
選択退職加算金	82																																																																																																																
退職給付費用	102																																																																																																																
福利費	433																																																																																																																
賃借・リース料	167																																																																																																																
減価償却費	465																																																																																																																
手数料	430																																																																																																																
項目	金額(百万円)																																																																																																																
経費等への振替高	△64																																																																																																																
原価差額の製品調整高	6																																																																																																																
計	△57																																																																																																																
差額の種類	差額(△益) (百万円)																																																																																																																
原材料費差額	202																																																																																																																
労務費差額	△1																																																																																																																
経費差額	10																																																																																																																
仕掛品差額	△344																																																																																																																
計	△132																																																																																																																
科目	金額(百万円)																																																																																																																
売上原価	△121																																																																																																																
製品	△6																																																																																																																
仕掛品	△4																																																																																																																
計	△132																																																																																																																
費目	金額(百万円)																																																																																																																
荷造運送費	1,416																																																																																																																
広告宣伝費	178																																																																																																																
旅費交通費	233																																																																																																																
従業員給料	1,489																																																																																																																
賞与手当	521																																																																																																																
賞与引当金繰入額	163																																																																																																																
選択退職加算金	25																																																																																																																
退職給付費用	101																																																																																																																
福利費	403																																																																																																																
賃借・リース料	153																																																																																																																
減価償却費	389																																																																																																																
手数料	393																																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,539	1,648	2	3,185
合計	1,539	1,648	2	3,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加1,621千株及び単元未満株式の買取りによる増加27千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	164 百万円	賞与引当金	156 百万円
投資有価証券評価損否認額	7	投資有価証券	185
退職給付費用否認額	1,040	長期未払金	1,404
退職給付引当金繰入限度超過額	616	株式評価引当金	353
役員退職慰労引当金否認額	136	関係会社株式	539
株式評価引当金否認額	746	貸倒引当金	50
為替差損計上否認額	213	未払事業税	82
貸倒引当金繰入限度超過額	48	減損損失	114
未払事業税	146	その他	122
その他	122	繰延税金資産小計	3,010
繰延税金資産合計	3,242	評価性引当額	△185
繰延税金負債		繰延税金資産合計	2,824
その他有価証券評価差額金	△5,693	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△535	その他有価証券評価差額金	△4,969
特別償却積立金	△31	固定資産圧縮積立金	△533
繰延税金負債合計	△6,260	特別償却積立金	△22
繰延税金資産(負債)の純額	△3,018	繰延税金負債合計	△5,525
		繰延税金資産(負債)の純額	△2,700
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8
その他	1.4	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	580円04銭	602円86銭
1株当たり当期純利益金額	50円45銭	54円62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	45,831
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	45,831
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	76,022

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,842	4,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,842	4,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,165	76,981

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	696,655	5,259
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,100	2,793
ジェイエスアール(株)	807,084	2,195
東海ゴム工業(株)	513,692	1,173
西松建設(株)	2,630,000	1,002
(株)日伝	333,600	954
(株)T&Dホールディングス	72,600	590
帝人(株)	740,945	492
住友信託銀行(株)	302,260	371
(株)三井住友フィナンシャル グループ	193	206
T I S(株)	72,000	201
(株)りそなホールディングス	409	129
(株)神戸製鋼所	193,826	92
(株)日産車体	146,000	87
その他(52銘柄)	763,784	487
計	7,275,148	16,038

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(8,150百万円)の1%(81百万円)以下のものは一括記載した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,786	※1 450	(704) 943	13,293	7,642	375	5,651
構築物	1,578	52	(82) 89	1,541	1,144	40	397
機械及び装置	16,916	※2 362	(35) 1,341	15,937	13,614	442	2,323
車両及び運搬具	168	9	(1) 35	141	119	7	22
工具器具備品	9,144	※3 524	(0) 603	9,065	7,511	576	1,554
土地	3,515	13	(45) 45	3,483	—	—	3,483
建設仮勘定	193	3,383	※4 3,283	293	—	—	293
有形固定資産計	45,302	4,797	(869) 6,342	43,757	30,031	1,441	13,725
無形固定資産							
特許権	—	—	—	2	—	0	0
借地権	—	—	—	12	—	—	12
電話加入権	—	—	—	26	—	—	26
その他	—	—	—	43	—	4	17
無形固定資産計	—	—	—	85	—	4	57
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

※1	綾部事業所	建屋増設	377百万円
※2	名古屋工場	ベルト製造設備	43 "
	四国工場	ベルト製造設備	78 "
		工場内環境整備	47 "
		工場内環境整備	46 "
※3	神戸本社	試験研究設備	104 "
		各工場において使用する金型等の取得	167 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

※4 各資産科目への振替額である。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	211	134	20	※1 136	188
株式評価引当金	1,838		806	※2 161	871
賞与引当金	405	386	405		386
役員退職慰労引当金	335			※3 335	—

(注) 1 ※1 このうちには一般債権の貸倒実績率による洗替計算の取り崩し額131百万円を含んでいる。

2 ※2 エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの純資産の増加による取り崩し額である。

3 ※3 債務の確定に伴い、長期未払金(1年内支払予定額は未払金)に振替処理したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

項目	内訳	金額(百万円)
現金	保有高	1
預金	当座預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか11行	844
	普通預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか3行	22
	定期預金 (株)三菱東京UFJ銀行ほか1行	3,000
	通知預金 (株)三菱東京UFJ銀行	4,673
	小計	8,539
計		8,541

ロ 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマカミ	192
西部ゴム(株)	154
(株)カテックス	138
大野ゴム工業(株)	131
東京ベルト(株)	117
その他	1,159
計	1,894

b 期日別

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
349	742	504	261	34	2	1,894

ハ 売掛金

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト販賣(株)	6,673
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	1,577
三ツ星ベルト技研(株)	770
エム・ビー・エル(ヨーロッパ)ビー・ブイ	607
三ツ星ベルトコンベヤ(株)	475
その他	5,644
計	15,749

b 滞留状況並びに回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,759	44,262	43,272	15,749	73.3	125.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ 製品

内訳	金額(百万円)
ベルト	1,321
その他	301
原価差額調整額	△6
製品計	1,615
商品	132
計	1,748

ホ 原材料

内訳	金額(百万円)
ゴム	36
帆布・ロープ	90
薬品・部分品	51
その他	5
計	184

へ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ゴム関係	845
原価差額調整額	△4
計	841

ト 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
燃料	7
工場消耗品	9
補修用部品ほか	56
計	73

チ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	2,371
三ツ星ベルト技研㈱	1,519
ピー・ティ セイワ インドネシア	1,030
三ツ星ベルトコンベヤ㈱	454
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	373
その他	541
計	6,288

リ 関係会社株式

相手先	株式数(株)	金額(百万円)
エム・ビー・エル(ユー・エス・エー) コーポレーション	3,334,266	3,174
エム オー アイ テック プライベート リミテッド	28,905,884	1,884
三ツ星ベルト技研㈱	8,000	1,500
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	3,340,001	1,108
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	7,700,000	797
その他	2,913,901	2,363
計	46,202,052	10,828

ヌ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド	1,663
三ツ星ベルト技研㈱	495
ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド	290
神戸三ツ星サービス㈱	283
ピー・ティ セイワ インドネシア	172
計	2,905

2 負債の部

イ 支払手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
ミベック㈱	108
大都産業㈱	64
三ツ星ベルト工機㈱	49
㈱澤野商店	41
福山通運㈱	33
その他	158
計	455

b 期日別

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
95	142	94	83	38	455

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三ツ星ベルト技研㈱	1,575
三ツ星ベルトコンベヤ㈱	1,018
N I 帝人商事㈱	999
三ツ星ベルト工機㈱	604
岸本産業㈱	503
その他	4,305
計	9,007

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	800
㈱三井住友銀行	528
三菱UFJ信託銀行㈱	230
㈱みずほコーポレート銀行	160
㈱りそな銀行	135
その他	450
計	2,303

ニ 設備関係支払手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)吉原工務店	26
三ツ星ベルト工機(株)	22
(株)ホーライ	21
(有)ウィルマシナリー	11
(株)ニッセン	5
その他	28
計	116

b 期日別

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
53	9	14	20	17	116

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	(214) 1,129
日本政策投資銀行	(196) 1,104
住友生命保険(相)	(157) 927
大同生命保険(株)	(179) 800
(株)三菱東京UFJ銀行	(174) 561
その他	(538) 1,823
計	(1,459) 6,345

(注) 上段()内の数字は内数で1年内に返済予定のものである。

- (3) 【その他】
該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/denshi_koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

2 株主名簿管理人事務取扱場所の変更

平成19年1月29日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなった。

(平成19年5月7日から実施)

取 扱 場 所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第92期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月10日
平成18年12月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。